



平成29年6月期 第3四半期決算短信 (IFRS) (連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 ゼロ

上場取引所

東

コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北村 竹朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ戦略本部長

(氏名) 高橋 俊博

TEL 044-520-0106

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第3四半期の連結業績 (平成28年7月1日 ~ 平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	59,375	0.2	4,534	0.7	4,492	2.9	2,801	8.2	2,801	8.2	3,013	2.5
28年6月期第3四半期	59,235		4,502		4,625		3,053		3,053		2,939	

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円銭		円銭	
29年6月期第3四半期	168.29		168.02	
28年6月期第3四半期	183.22		183.04	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	37,780		19,916		19,916		52.7	
28年6月期	35,852		17,741		17,741		49.5	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭				
28年6月期		13.00		37.40	50.40
29年6月期		15.00			
29年6月期 (予想)				37.70	52.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想 (平成28年7月1日 ~ 平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	80,000	2.8	5,600	3.9	5,600	2.0	3,500	1.3	210.97	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年6月期3Q	17,560,242 株	28年6月期	17,560,242 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

29年6月期3Q	938,335 株	28年6月期	967,732 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期3Q	16,646,961 株	28年6月期3Q	16,665,237 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しており、消費マインドも改善しております。しかしながら、国際情勢や為替水準の変化により不透明な状況が推移しており、有効求人倍率は上昇し労働需給が逼迫した状態は継続しております。自動車業界においては、国内メーカーの国内新車の販売台数は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期という）比で104.1%（日本自動車工業会統計データ）となり持ち直しの動きを見せております。中古車市場は国内販売台数が前年同期比で100.8%と堅調に推移しておりますが、輸出台数は前年同期比94.1%と低調な動きとなっております。

このような環境下において、当社グループは、各セグメントにおいて市場環境の変化に対応した戦略的な営業活動を推進するとともに、3つの事業のグループシナジーを強化することでより付加価値の高いサービスの創出に努めると同時に、コスト削減など収益管理体制の強化に向けた活動を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益593億75百万円（前年同期比100.2%）、営業利益45億34百万円（前年同期比100.7%）となりました。また税引前利益は44億92百万円（前年同期比97.1%）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、28億1百万円（前年同期比91.8%）となりました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売		2015年7月～2016年3月	2016年7月～2017年3月	前年比
新車				
国内メーカー	*1	3,622,203	3,770,386	104.1%
（うち日産自動車）	*1	(452,115)	(467,587)	(103.4%)
海外メーカー	*2	217,777	230,275	105.7%
中古車				
登録車	*3	2,831,462	2,879,671	101.7%
軽自動車	*4	2,295,992	2,288,426	99.7%
中古車計		5,127,454	5,168,097	100.8%
永久抹消登録車	*3	170,181	167,746	98.6%

輸出		2015年7月～2016年3月	2016年7月～2017年3月	前年比
国内メーカー新車	*1	3,509,411	3,556,562	101.3%
中古乗用車	*5	1,082,430	1,018,358	94.1%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

セグメントの業績は次のとおりです。

①自動車関連事業

当事業においては、当社の主要取引先である日産自動車の国内新車販売台数が前年同期比103.4%の467,587台（日本自動車工業会統計データ）となりましたが、第2四半期連結累計期間までの日産車の新車輸送の減収を回復させるには至りませんでした。日産以外の新車・中古車輸送の取引拡大に向けた新規顧客開拓活動を推進してまいりましたが、為替の影響等による中古車輸出市場の落ち込みによる中古車輸出事業の受注減少などにより、自動車関連事業全体の売上は減少いたしました。

これらの結果、売上収益は440億41百万円（前年同期比96.5%）となり、セグメント利益は46億50百万円（前年同期比96.3%）となりました。

②ヒューマンリソース事業

景気の回復基調に伴い企業の人材需要は増加傾向にあります。大都市部の人件費高騰と人材難は深刻化しています。企業は人材活用ニーズの波動に合わせた派遣要請や採用活動を進めていましたが、少子高齢化の進展するなか人材確保のための創意工夫が求められています。このような状況下において、当社グループは事業展開の地域構成比を見直し、人材の求めやすい地域へシフトし都市部における業績の鈍化を補ってまいりました。これらの結果、売上収益は111億40百万円（前年同期比114.0%）となり、セグメント利益は4億84百万円（前年同期比142.9%）となりました。

③一般貨物事業

当事業においては、港湾荷役事業が堅調に推移したこと、保管・輸送事業では既存顧客の深耕により新規業務を獲得したことなどによって増収となりました。これらの結果、売上収益は41億92百万円（前年同期比109.6%）となり、増収効果によりセグメント利益は7億87百万円（前年同期比123.5%）となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）等は「2.『要約四半期連結財務諸表及び主な注記』の『セグメント情報』」に記載のとおり「調整額」の項目として計上しており、13億87百万円となります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億57百万円（7.9%）増加し、198億4百万円となりました。

これは主に、現金及び現金同等物が12億73百万円減少したものの、営業債権及びその他の債権が24億80百万円増加したことなどによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億69百万円（2.7%）増加し、179億76百万円となりました。

これは主に、有形固定資産におけるリース資産が6億81百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ19億27百万円（5.4%）増加し、377億80百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億47百万円（1.2%）増加し、123億27百万円となりました。

これは主に、未払法人所得税等が12億36百万円減少したものの、営業債務及びその他の債務が15億73百万円増加したことなどによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億95百万円（6.7%）減少し、55億36百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2億47百万円（1.4%）減少し、178億63百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ21億75百万円（12.3%）増加し、199億16百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上などにより20億15百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億73百万円減少し、66億50百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億32百万円（前年同期比38.7%）となりました。

収入の主な内訳は、四半期利益28億1百万円、減価償却費及び償却費8億14百万円であり、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額26億58百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億61百万円（前年同期は3億83百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入71百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億42百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億45百万円（前年同期は20億39百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出9億82百万円、配当金の支払額8億69百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年8月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,924	6,650
営業債権及びその他の債権	9,036	11,517
その他の金融資産	167	202
棚卸資産	779	764
その他の流動資産	438	669
流動資産合計	18,346	19,804
非流動資産		
有形固定資産	8,447	8,936
のれん及び無形資産	2,232	2,497
投資不動産	3,791	3,659
持分法で会計処理されている投資	973	944
その他の金融資産	1,393	1,654
その他の非流動資産	115	75
繰延税金資産	552	207
非流動資産合計	17,506	17,976
資産合計	35,852	37,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (2017年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,647	7,220
借入金	2,235	2,236
その他の金融負債	496	564
未払法人所得税等	1,594	358
その他の流動負債	2,205	1,947
流動負債合計	12,179	12,327
非流動負債		
借入金	768	459
その他の金融負債	1,943	2,412
退職給付に係る負債	2,476	2,242
その他の非流動負債	741	369
繰延税金負債	2	52
非流動負債合計	5,932	5,536
負債合計	18,111	17,863
資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,249	3,264
自己株式	△561	△544
その他の資本の構成要素	21	149
利益剰余金	11,640	13,656
親会社の所有者に帰属する持分合計	17,741	19,916
資本合計	17,741	19,916
負債及び資本合計	35,852	37,780

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2016年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	59,235	59,375
売上原価	△49,377	△49,070
売上総利益	9,858	10,304
販売費及び一般管理費	△5,486	△6,084
その他の収益	161	374
その他の費用	△31	△60
営業利益	4,502	4,534
金融収益	73	32
金融費用	△52	△58
持分法による投資損益	102	△15
税引前利益	4,625	4,492
法人所得税費用	△1,572	△1,691
四半期利益	3,053	2,801
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	3,053	2,801
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	183.22	168.29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	183.04	168.02

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2016年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)
四半期利益	3,053	2,801
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△88	83
純損益に振り替えられることのない項目合計	△88	83
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能資産の公正価値の変動	46	141
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△71	△13
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△24	127
税引後その他の包括利益	△113	211
四半期包括利益	2,939	3,013
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	2,939	3,013

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2015年7月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								資本合計	
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金		親会社の所有者に帰属する持分合計
				在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2015年7月1日残高	3,390	3,176	△152	68	54	-	123	9,066	15,603	15,603
四半期利益								3,053	3,053	3,053
その他の包括利益				△72	47	△88	△113		△113	△113
四半期包括利益	-	-	-	△72	47	△88	△113	3,053	2,939	2,939
自己株式の取得			△409						△409	△409
剰余金の配当								△553	△553	△553
株式報酬取引		52							52	52
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						88	88	△88	-	-
所有者との取引等合計	-	52	△409	-	-	88	88	△642	△909	△909
2016年3月31日残高	3,390	3,229	△561	△3	101	-	98	11,477	17,633	17,633

当第3四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								資本合計	
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金		親会社の所有者に帰属する持分合計
				在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2016年7月1日残高	3,390	3,249	△561	△53	75	-	21	11,640	17,741	17,741
四半期利益								2,801	2,801	2,801
その他の包括利益				△13	141	83	211		211	211
四半期包括利益	-	-	-	△13	141	83	211	2,801	3,013	3,013
自己株式の取得			△0						△0	△0
剰余金の配当								△869	△869	△869
株式報酬取引		14	17						32	32
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△83	△83	83	-	-
所有者との取引等合計	-	14	17	-	-	△83	△83	△785	△837	△837
2017年3月31日残高	3,390	3,264	△544	△67	217	-	149	13,656	19,916	19,916

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2016年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	3,053	2,801
減価償却費及び償却費	714	814
受取利息及び配当金	△3	△10
支払利息	51	50
持分法による投資損益	△102	15
法人税所得費用	1,572	1,691
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,862	△2,337
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△104	16
営業債務の増減額 (△は減少)	855	1,222
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△81	△94
その他	△350	△638
小計	3,740	3,531
利息及び配当金の受取額	3	10
利息の支払額	△51	△50
法人所得税の支払額	△1,539	△2,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,153	832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△387	△242
有形固定資産の売却による収入	61	71
無形資産の取得による支出	△137	△225
貸付による支出	△28	△11
貸付金の回収による収入	50	29
その他	58	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383	△261

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2016年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減 (△は減少)	165	330
長期借入れによる収入	180	114
長期借入金の返済による支出	△1,090	△982
ファイナンス・リース債務の支払	△330	△437
配当金の支払額	△553	△869
自己株式の取得による支出	△409	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,039	△1,845
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△268	△1,273
現金及び現金同等物の期首残高	5,856	7,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,587	6,650

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年7月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	45,641	9,768	3,824	59,235	-	59,235
セグメント間の売上収益	48	301	65	415	△415	-
計	45,690	10,070	3,890	59,651	△415	59,235
セグメント利益(営業利益)	4,828	339	637	5,804	△1,302	4,502

(注) セグメント利益の調整額△1,302百万円には、全社費用△1,302百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	44,041	11,140	4,192	59,375	-	59,375
セグメント間の売上収益	65	554	136	755	△755	-
計	44,107	11,695	4,328	60,130	△755	59,375
セグメント利益(営業利益)	4,650	484	787	5,922	△1,387	4,534

(注) セグメント利益の調整額△1,387百万円には、全社費用△1,387百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。